

第3回 局地的豪雨による被害軽減方策検討会（2010.3.26開催）結果報告

開催日時：2010年3月26日（金）14:30～17:30

場 所：兵庫県農業会館 10F 101、102号室

参加者数：委員6名、オブザーバー3名、一般傍聴者（マスコミ含む）7名

議事概要

報告事項（資料-1）

市、町の検証委員会は出水期までにとりまとめが完了するようであるが、検討項目が似通っているものについては、各委員会の提言を確認しながら本検討会を進める必要がある。

実施する取り組みは、出水後に再度検証する仕組みが必要。

対応方針（案）（有効な河川情報のあり方について）（資料-2-1）

QRコードはその機能を使えない方がいることも意識しておく必要がある。

いくら良いツールであっても、受け手側の知識によって伝わらないことがある。

情報発信ツールについては、良い部分と課題がある部分というのを整理した上で最終的なとりまとめを行うことが大事である。

HMについては、記載されている情報について、河川毎、地域ごとに検証（伝えるもの、伝えなくて良いもの、クオリティの良いもの、悪いもの等）を行い、足りないところを補っていく取り組みが必要。

対応方針（案）（適切かつ迅速な避難のあり方について）（資料-2-2）

タウンウォッチングの成果（作図）を実用（防災）に生かすことが大事。

グリーンマップの取り組みは色々な世代の方が参加することにより、様々な情報が多く入手できる（年代によって目線が異なる）。このような取り組みが防災に生かされる。

防災マップのなかに電話連絡網を入れてミニ地域版の防災計画書をつくっている地区もある。コミュニティを図る工夫がそこにある。

コミュニティでの防災体制を取り組むうえでは個人情報が大きな障害となる。

個人情報は難しい問題であるが、普段生活している中で共有された情報がある。例えば消防団は住民のことをよく知っている場合がある。人間関係が重要となってくる。

地図を読めない人がいる。防災マップに避難場所を示してもその場所が解らないと避難しない。防災マップづくりは、各家の人の立場に立って取り組む必要がある。

河川整備について（資料-3）

耐水性建築のうち高床式建築は、地震時に被害が発生する恐れがある。対策として提案するかは要検討。

ため池は管理者の同意が難しいと思われる。

輪中堤、二線堤は実施したくても、地形条件等で実施できない場所がかなりある。

地区毎でどの対策が適しているのかを考える必要がある。

はん濫解析について（資料 - 4）

避難の指標として単位幅比力という概念で評価（水深と流速から求まる）。時系列での避難ルートの可能性が分かる。

単位幅比力を使うと、時々刻々で避難出来る範囲が特定できる。つまり、このルートは使える使えないということも氾濫解析から答えが出てくるのではないか。

今後の予定（資料 - 5）

特になし

その他

避難に関し、水位の情報、雨量の情報では危険度が伝わりきらないところがある。大雨警報が出た場合は、避難の準備や心の準備をしていただけるよう一般住民に周知することが必要。デジタル放送による河川情報の提供については、兵庫県・新潟県で実証実験を実施しており、今後全国レベルで実施する予定。表示の方法についても検討したい。